

三井住友・ J P X日経400オープン

追加型投信／国内／株式／インデックス型

日経新聞掲載名：J日経400

2019年2月15日から2020年2月14日まで

第 6 期 決算日：2020年2月14日



受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、J P X日経インデックス400に連動する投資成果を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

当期の状況

基準価額(期末)	15,360円
純資産総額(期末)	1,152百万円
騰落率(当期)	+10.1%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。



三井住友DSアセットマネジメント

(旧:三井住友アセットマネジメント)

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

[閲覧方法] <https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年2月15日から2020年2月14日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	13,955円
期末	15,360円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+10.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、J P X日経インデックス400です。

※「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所(以下総称して「J P Xグループ」といいます。)ならびに株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」および「日経」は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2019年2月15日から2020年2月14日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、日本の取引所に上場している株式および株価指数先物取引に投資し、J P X日経インデックス400に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因

- 9月上旬から期末にかけて、米中の貿易協議が進展したことで、世界景気および国内企業業績の回復期待が高まり、国内株式が上昇したこと

下落要因

- 5月から8月下旬にかけて、米中による制裁関税の引上げや米国による新たな制裁関税の導入表明など米中貿易摩擦問題が激化したことを嫌気し、国内株式が下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
J P X日経400マザーファンド	国内株式	+10.7%	100.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

1万口当たりの費用明細(2019年2月15日から2020年2月14日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	84円	0.583%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は14,366円です。
(投信会社)	(32)	(0.220)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(47)	(0.330)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.011	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.004)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(1)	(0.006)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	87	0.600	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

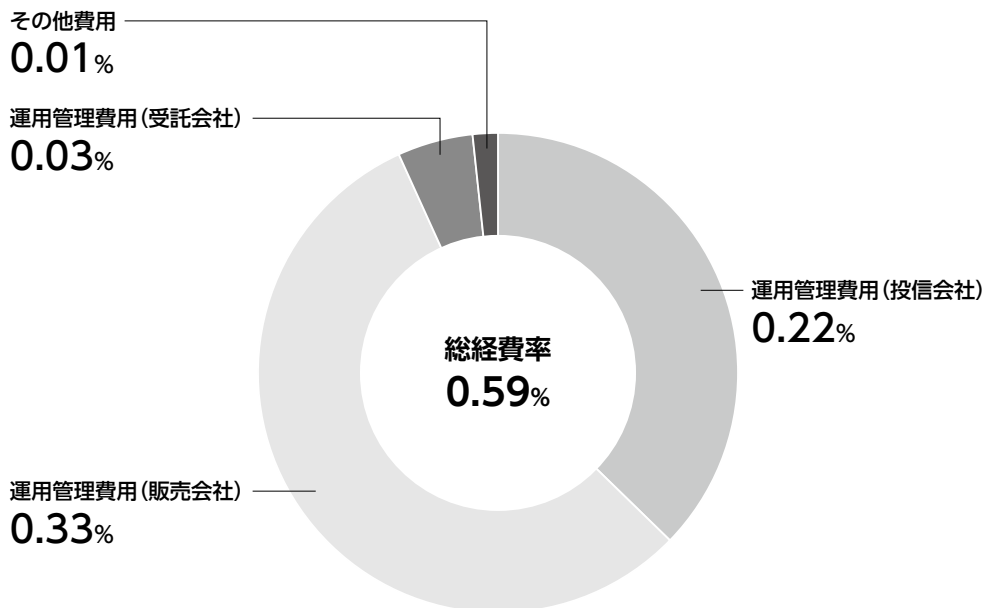
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.59%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2015年2月16日から2020年2月14日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2015年2月16日の値が基準価額と同一となるように指数化していません。

最近5年間の年間騰落率

		2015.2.16 決算日	2016.2.15 決算日	2017.2.14 決算日	2018.2.14 決算日	2019.2.14 決算日	2020.2.14 決算日
基準価額	(円)	12,338	10,999	13,196	14,676	13,955	15,360
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-10.9	20.0	11.2	-4.9	10.1
ベンチマーク騰落率	(%)	—	-11.8	18.1	9.5	-6.5	8.1
純資産総額	(百万円)	1,094	2,596	2,433	1,708	1,478	1,152

投資環境について(2019年2月15日から2020年2月14日まで)

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初から4月末にかけて国内株式市場は、もみ合いとなりました。5月から8月下旬にかけては、米中による制裁関税の相互引上げや米国による新たな制裁関税の導入表明など米中貿易摩擦問題が激化したことなどが重石となり、軟調に推移しました。9月上旬には、トランプ米大統領が中国との貿易協議継続に前向きな姿勢を示し、12月

には米中貿易協議の第一段階の合意が発表されるなど、貿易協議が進展したことなどを受けて、世界景気および国内企業業績の底打ち回復期待を背景に期末まで上昇基調で推移しました。

当期の市場の動きをJ P X日経インデックス400で見ると、期首に比べて8.1%上昇しました。

ポートフォリオについて(2019年2月15日から2020年2月14日まで)

当ファンド

期を通じて「J P X日経400マザーファンド」を高位に組み入れました。

J P X日経400マザーファンド

●株式組入比率

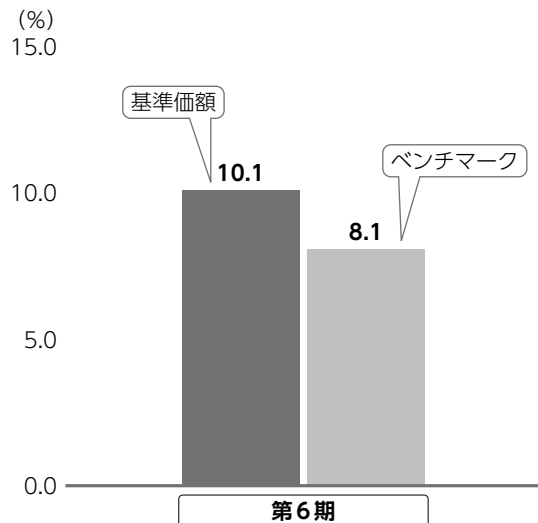
J P X日経インデックス400に連動する投資成果を目指し、期を通じ株価指数先物を含めた株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

●ポートフォリオの特性

J P X日経インデックス400に連動する投資成果を目指して運用を行いました。ファンドの資金流出入に機動的に対応するため、株価指数先物の売買を行いました。また、推定トラッキングエラー(ポートフォリオとベンチマークのリターンの乖離)が拡大する場合は、リバランス(投資配分比率の調整)を実施し、トラッキングエラーを低く抑えました。

ベンチマークとの差異について(2019年2月15日から2020年2月14日まで)

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、J P X日経インデックス400をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+10.1%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+8.1%を2.0%上方乖離しました。

上方乖離要因

- マザーファンドでは保有銘柄の配当権利落ちにより未収配当金が計上されますが、ベンチマークは配当調整されないため、乖離が生じたこと

分配金について(2019年2月15日から2020年2月14日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項目	第6期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,360

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「J P X日経400マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

J P X日経400マザーファンド

J P X日経インデックス400に連動する投資成果を目指して運用を行います。先物を含めた実質株式組入比率を概ね100%に保つことを基本とします。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

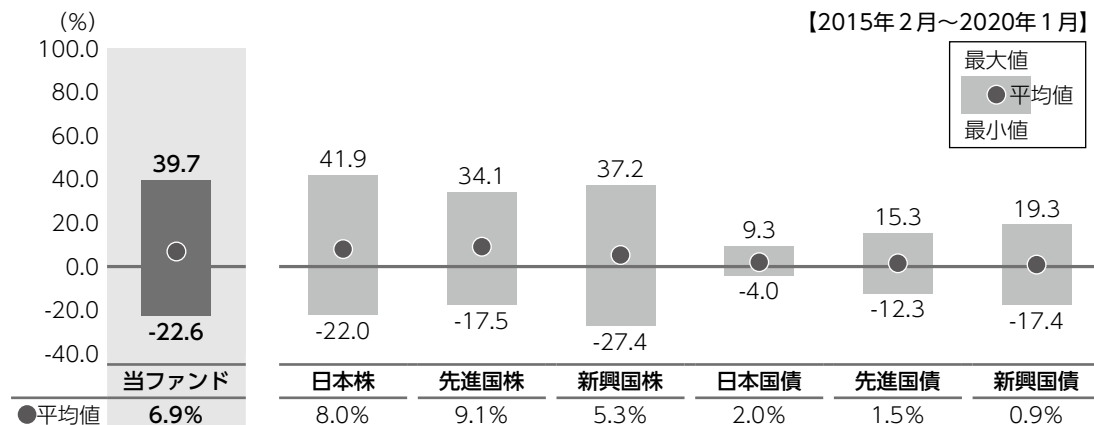
●委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、所要の変更を行いました。

(適用日：2019年4月1日)

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	2014年2月14日から2024年2月14日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、J P X日経インデックス400に連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 J P X日経400マザーファンド 日本の取引所に上場している株式および株価指数先物取引
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として、日本の取引所に上場している株式および株価指数先物取引に投資し、J P X日経インデックス400に連動する投資成果を目指して運用を行います。 ■株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 <p>J P X日経400マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年2月14日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイインデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村証券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

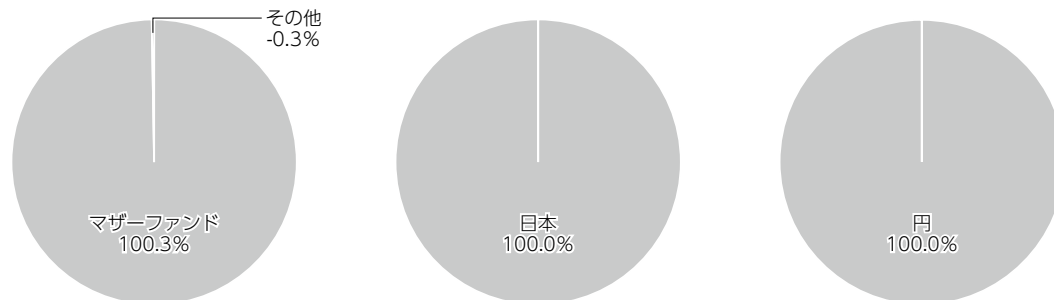
当ファンドの組入資産の内容(2020年2月14日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
J P X日経400マザーファンド	100.3%
コールローン等、その他	-0.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第6期末
純資産総額	(円)	1,152,412,758
受益権総口数	(口)	750,248,570
1万口当たり基準価額	(円)	15,360

※当期における、追加設定元本額は186,407,971円、解約元本額は495,512,075円です。

組入上位ファンドの直近決算概要

J P X日経400マザーファンド(2019年2月15日から2020年2月14日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	2	(1)
	(先物・オプション)		(1)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		2	

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

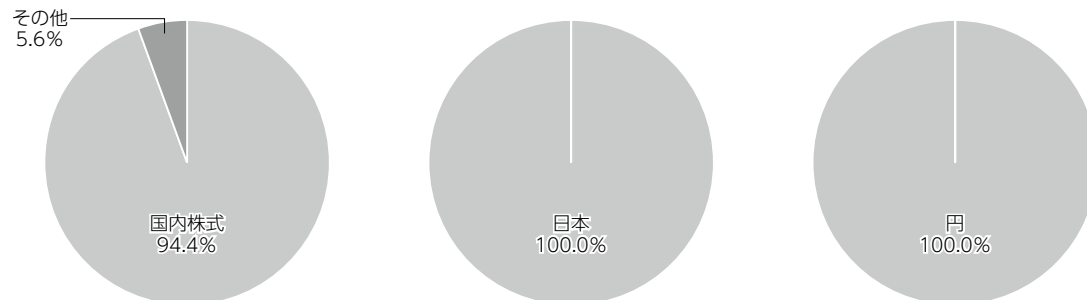
(基準日：2020年2月14日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	ソニー	電気機器	1.7%
2	リクルートホールディングス	サービス業	1.6%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	1.5%
4	キーエンス	電気機器	1.5%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.4%
6	日本電信電話	情報・通信業	1.4%
7	武田薬品工業	医薬品	1.4%
8	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.3%
9	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.3%
10	KDDI	情報・通信業	1.3%
	全銘柄数	397銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※上記資産以外に、株式先物を5.2%買建てしています。

※基準日は2020年2月14日現在です。